

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第五章 各政党の選挙成績

第二四回衆議院議員選挙は一九四九年一月二三日に行はれた。この選挙においては民自党が定員の過半数を得たのであったが、それに対する社会、共産、労農各党の成績は次の如くである。

一、得票数

保守政党

民自党	一三、四二〇、二六九
民主党	四、七九八、三五二
国協党	一、〇四二、八七九

労農政党

社会党	四、一二九、七四九
共産党	二、九八四、七七一
労農党	六〇六、八四〇

これを比率について見れば民自党四八・六%、民主党一七・五%国協党三・八%、社会党一三・五%、共産党九・八%労農党二・〇%となつてゐる。

保守政党合計得票数一九、二六一、五〇〇(六九・九%)に対し労農政党合計得票数は七、七二一、四〇六(二五・三%)となっている。

労農政党が一五・〇%—二〇・〇%の得票率を得た府県は、社会党は宮城、秋田、群馬、東京、新潟、滋賀、広島、香川、福岡の一都八県、共産党は東京、神奈川、鳥取の一都二県、労農党なし、となっている。二〇・〇%以上の得票率を得た府県は、社会党で神奈川、鳥取、島根、共産党は大阪、労農党なし、となっている。なお鳥取県に於て社会、共産、労農の三党で合計五五・九%を得たのが注目される。

全国得票数及比率を一九四八年四月施行の第二三回衆議院議員選挙と比較すれば、得票数に於て、社会党は第二三回の時は七、一七五、九三九票であったのが三、〇四六、一四五票の減少を示し、共産党は一、〇〇二、九〇三票であったものが一、九八一、七六八票の増加を示している。比率においては社会党は二六・二%から一三・五%に減少し、共産党三・六%から九・八%へ増加したのである。社会党の得票数の増加した県及其の数は青森三七五三、鹿児島九〇九六であるが、比率においては青森は二三回選挙の時九・六%であったのが九・〇%と得票数とは逆に減少し、鹿児島でも一二・五%から一二・八%へと〇・三%増加したにすぎず、実質的に増加したのは鹿児島のみとなつてゐる。共産党は各府県共一つの例外もなく増加し、保守政党の心胆を塞からしめたのである。

全国得票数の保守政党と労農政党との比較は、保守政党が二三回の選挙の時の一六、二一一、

九一四票よりも三、〇四九、五八六票増加したのに対し、労農政党は二三回の八一七八八四二票よりも四五七四三六票減少している。これを立候補者数と比較すれば、社会党は前・元議員一一九名の中四二名当選し、共産党は前・元議員七名全員が当選、労農党は一三名中七名当選となっている。婦人候補者は社会党九名中五名当選、共産、労農は全員当選となっている。

民自、民主、国協三党合計当選者数は第二三回の時の二七八名から三四七名へ六九名増加したが、社会、共産、労農三党合計は一四五名から九〇名へと五五名減少している。

二、当選者

党名	総数	新	前	元	婦人	次点
民自党	二六四	一二一	一二五	一八	二	
民主党	六九	二三	三九	六	〇	
国協党	一四	〇	一四	〇	〇	
社会党	四八	六	三九	三	五	三一
共産党	三五	二八	四	三	三	一一
労農党	七	〇	七	〇	一	二

(註) 婦人当選者は新前元各当選者の中に含まれている。従って総数＝新十前十元となる。

日本労働年鑑 第23集／1951年版
発行 1951年1月1日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 時事通信社
2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
